



平成30年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成30年11月9日

上場会社名 クックパッド株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2193 URL <https://info.cookpad.com/>
 代表者（役職名） 代表執行役（氏名） 岩田 林平
 問合せ先責任者（役職名） 執行役（氏名） 犬飼 茂利男 TEL 03-6368-1000
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	8,810	△13.4	2,055	△50.4	2,053	△54.8	648	△73.1	698	△71.1	477	△80.4
29年12月期第3四半期	10,179	△17.3	4,140	△32.5	4,539	△26.0	2,413	△36.4	2,415	△34.9	2,441	△22.5

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	6.50	6.50
29年12月期第3四半期	22.53	22.47

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
30年12月期第3四半期	28,813	27,128	25,049	86.9
29年12月期	24,898	23,519	23,519	94.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00
30年12月期	—	0.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	—	—

（注）当社は、平成30年9月28日に公表した「配当方針の変更に関するお知らせ」のとおり、剰余金の配当は行わない方針です。

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

当社グループは、日本を含む世界中の人々に向けて「毎日の料理を楽しみにする」サービスを提供するべく積極的に投資を行っていく所存です。その投資の時期や金額の規模については、事業を取り巻く環境等の変化に応じて機動的に判断していく想定です。このため、平成30年12月期の連結業績予想については、合理的に算定することが困難であるため、記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年12月期3Q	107,429,400株	29年12月期	107,386,200株
30年12月期3Q	3,956株	29年12月期	3,956株
30年12月期3Q	107,414,209株	29年12月期3Q	107,177,873株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

サマリー情報「3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)」に掲げた理由から、業績予想及び配当予想額については記載していません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(6) 継続企業の前提に関する注記	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2018年12月期第3四半期連結累計期間（2018年1月1日～2018年9月30日）の業績は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	2017年12月期 第3四半期連結累計期間 （自 2017年1月1日 至 2017年9月30日）	2018年12月期 第3四半期連結累計期間 （自 2018年1月1日 至 2018年9月30日）	前年同期比
売上収益	10,179	8,810	△13.4%
営業利益	4,140	2,055	△50.4%
税引前四半期利益	4,539	2,053	△54.8%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	2,415	698	△71.1%

当社グループは「毎日の料理を楽しむにする」というミッションの下、日本のみならず世界中の料理のつくり手を増やすべく、料理に関する様々な課題解決に向けた積極的な投資を行っています。このミッションについて、当社グループの事業活動の目的・存在意義を明確にするため、2018年3月の株主総会において定款変更を決議し、「当社は、『毎日の料理を楽しむにする』ために存在し、これをミッションとする。」「世界中のすべての家庭において、毎日の料理が楽しみになった時、当社は解散する。」という記載を追加しました。個人と社会と地球が抱える様々な課題を、料理をとおして見つけ、考え、解決し、これからの時代にふさわしい豊かさを当社グループはつくっていくことを使命と考えています。

「クックパッド」の2018年12月期第3四半期の国内の平均月間利用者数は、前四半期（2018年4月～6月）と比較して116万人減少し、5,442万人（ブラウザベースまたは端末ベースにより集計した訪問者の月間平均）となりました。投稿レシピ数については前四半期末と比較して4.7万品増加し300万品となりました。

海外の平均月間利用者数については前四半期（2018年4月～6月）と比較して176万人増加し、3,809万人（Google Analyticsにより集計した月間平均）となりました。これは主に、ロシアのレシピサイトが2018年1月よりグローバルプラットフォームに加わったことによります。展開国数は67カ国、言語数は22言語で（日本を除く）、投稿レシピ数については前四半期末と比較して20万品増加し185万品となりました。

当社の強みである、テクノロジーを駆使した料理に関する課題解決を推進する上で重要な、エンジニア、デザイナー等のサービス開発を牽引する国内外での人員獲得や、新規事業にも積極的に投資を行っています。中でも昨年本格参入し2018年4月に新設分割により設立した料理動画事業を運営するCookpadTV株式会社は、同年8月に三菱商事株式会社を割当先とする4,000百万円の第三者割当増資により三菱商事株式会社と提携することで、国内はもとより海外展開も視野に入れ、cookpad storeTV事業の更なる加速を目指します。今後も当社は長期的な企業価値の向上を目指し、邁進してまいります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上収益は8,810百万円（前年同期比13.4%減）となりました。これは主に国内のクックパッドの会員事業および広告事業の売上収益が減少したことによります。販売費及び一般管理費は6,714百万円（前年同期比37.1%増）となり、当第3四半期連結累計期間における営業利益は2,055百万円（前年同期比50.4%減）となりました。人員強化に伴い、人件費や業務委託費が増加したことに加え、料理動画スタジオの開設により地代家賃が増加したこと等が要因です。また、為替差損の計上により、税引前四半期利益は2,053百万円（前年同期比54.8%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、連結子会社の第三者割当増資に伴い非支配持分に帰属する四半期損失が発生したことにより49百万円増加したものの、法人税費用の負担割合の増加により698百万円（前年同期比71.1%減）となりました。

当社グループは、インターネット・メディア事業の単一セグメントであります。事業別の売上状況は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

事業別売上収益		2017年12月期 第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	2018年12月期 第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	前年同期比
インターネット・メディア事業		10,041	8,810	△12.3%
レシピ サービス 事業	会員事業	6,703	6,364	△5.0%
	広告事業	3,002	2,359	△21.4%
	その他	105	74	△29.0%
その他インターネット・メディア事業		230	11	△95.0%
その他事業		138	—	△100.0%
合計		10,179	8,810	△13.4%

当第3四半期連結累計期間における会員事業の売上収益は6,364百万円（前年同期比5.0%減）となりました。これは主にプレミアムサービスの課金経路の増加や、課金導線の見直し等によりユーザビリティが向上し、プレミアム会員数が増加し売上収益が増加したものの、株式会社NTTドコモが運営する「dグルメ®」等通信キャリアからのレベニューシェアによる売上収益が減少したことによります。

当第3四半期連結累計期間における広告事業の売上収益は2,359百万円（前年同期比21.4%減）となりました。これは主にサービス開発を優先させるための販売枠の制限や営業体制の変化等の内部要因に加え、内食市場低迷に伴うテレビCMや店頭販促への広告資源のシフト、ネットワーク広告の市場環境の変化等の外部要因によります。

なお、当第3四半期連結累計期間におけるその他インターネット・メディア事業の売上収益は、前連結会計年度に実施した事業売却により減少し、その他事業の売上収益は前連結会計年度に実施した株式売却により消滅しています。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,915百万円増加し、28,813百万円となりました。このうち、流動資産は同3,358百万円増加し、25,515百万円となり、非流動資産は同556百万円増加し、3,298百万円となりました。

これらの増減の主な要因は、流動資産については、現金及び現金同等物が3,417百万円増加したことによるものであり、非流動資産については、有形固定資産が215百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ306百万円増加し、1,685百万円となりました。このうち、流動負債は同312百万円増加し、1,248百万円となり、非流動負債は同5百万円減少し、436百万円となりました。

これらの増減の主な要因は、流動負債については、未払法人所得税等が311百万円増加したことによるものです。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末における資本合計は、前連結会計年度末に比べ3,608百万円増加し、27,128百万円となりました。この主な要因は、非支配持分が2,079百万円増加したこと及び資本剰余金が1,859百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ3,417百万円増加し、23,040百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、1,062百万円となりました。この主な要因は、税引前四半期利益2,053百万円を計上したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、666百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出307百万円が生じたことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、3,129百万円となりました。この主な要因は、非支配株主からの払込みによる収入が3,986百万円が生じたこと及び配当による支払い859百万円が生じたことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、日本を含む世界中の人々に向けて「毎日の料理を楽しみにする」サービスを提供するべく積極的に投資を行っていく所存です。その投資の時期や金額の規模については、事業を取り巻く環境等の変化に応じて機動的に判断していく想定です。このため、2018年12月期の連結業績予想については、合理的に算定することが困難であるため、開示を行っていません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	19,622,598	23,040,196
営業債権及びその他の債権	2,273,771	2,029,639
その他の金融資産	71,957	55,956
棚卸資産	1,279	6,260
その他の流動資産	187,210	383,397
流動資産合計	22,156,814	25,515,448
非流動資産		
有形固定資産	368,717	584,609
のれん	1,154,072	1,227,649
無形資産	383,690	500,602
その他の金融資産	344,297	378,051
繰延税金資産	476,103	471,682
その他の非流動資産	14,569	135,415
非流動資産合計	2,741,447	3,298,006
資産合計	24,898,261	28,813,454

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	628,743	569,147
その他の金融負債	64,472	106,757
未払法人所得税等	210,015	521,812
その他の流動負債	32,547	50,757
流動負債合計	935,777	1,248,473
非流動負債		
借入金	—	40,000
その他の債務	39,523	38,633
その他の金融負債	241,658	174,068
引当金	161,350	184,011
非流動負債合計	442,531	436,712
負債合計	1,378,308	1,685,185
資本		
資本金	5,284,568	5,286,015
資本剰余金	5,334,553	7,194,224
利益剰余金	12,880,771	12,719,989
自己株式	△2,006	△2,006
その他の資本の構成要素	22,069	△149,044
親会社の所有者に帰属する持分合計	23,519,954	25,049,177
非支配持分	—	2,079,092
資本合計	23,519,954	27,128,269
負債及び資本合計	24,898,261	28,813,454

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
売上収益	10,179,683	8,810,992
売上原価	△263,865	△99,904
売上総利益	9,915,818	8,711,088
販売費及び一般管理費	△4,897,535	△6,714,075
その他の収益	4,501	66,386
その他の費用	△882,163	△8,379
営業利益	4,140,621	2,055,020
金融収益	570,415	12,922
金融費用	△171,088	△14,799
税引前四半期利益	4,539,947	2,053,144
法人所得税費用	△2,126,795	△1,404,677
四半期利益	2,413,152	648,467
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	2,415,366	698,275
非支配持分	△2,213	△49,809
四半期利益	2,413,152	648,467
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	22.53	6.50
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	22.47	6.50

第3四半期連結会計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
売上収益	3,063,517	2,872,013
売上原価	△61,683	△37,201
売上総利益	3,001,834	2,834,812
販売費及び一般管理費	△1,687,137	△2,361,990
その他の収益	1,139	4,217
その他の費用	△877,953	△5,411
営業利益	437,883	471,628
金融収益	29,121	50,836
金融費用	△203	△200
税引前四半期利益	466,801	522,264
法人所得税費用	△561,820	△480,833
四半期利益又は四半期損失(△)	△95,019	41,430
四半期利益又は四半期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△93,179	91,239
非支配持分	△1,841	△49,809
四半期利益又は四半期損失(△)	△95,019	41,430
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(損失)(円)	△0.86	0.84
希薄化後1株当たり四半期利益(損失)(円)	△0.86	—

要約四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益	2,413,152	648,467
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融商品の公正価値の純変動	30	—
純損益に振り替えられることのない 項目合計	30	—
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	28,266	△170,960
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	28,266	△170,960
税引後その他の包括利益	28,296	△170,960
四半期包括利益	2,441,448	477,506
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,443,662	527,315
非支配持分	△2,213	△49,809
四半期包括利益	2,441,448	477,506

第3四半期連結会計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益又は四半期損失(△)	△95,019	41,430
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	32,758	126,126
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	32,758	126,126
税引後その他の包括利益	32,758	126,126
四半期包括利益	△62,261	167,556
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△60,420	217,365
非支配持分	△1,841	△49,809
四半期包括利益	△62,261	167,556

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
2017年1月1日時点の 残高	5,267,483	5,264,030	10,466,781	△2,006	△54,735	20,941,554	△1,577	20,939,977
四半期利益	—	—	2,415,366	—	—	2,415,366	△2,213	2,413,152
その他の包括利益	—	—	—	—	28,296	28,296	—	28,296
四半期包括利益合計	—	—	2,415,366	—	28,296	2,443,662	△2,213	2,441,448
新株の発行	4,691	4,691	—	—	—	9,382	—	9,382
株式報酬取引	—	4,775	—	—	△32,329	△27,554	32,579	5,025
配当金	—	—	△1,071,536	—	—	△1,071,536	—	△1,071,536
支配喪失による変動	—	19,121	—	—	—	19,121	—	19,121
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	—	—	△5,949	—	5,949	—	—	—
所有者との取引額合計	4,691	28,587	△1,077,486	—	△26,380	△1,070,588	32,579	△1,038,009
2017年9月30日時点の 残高	5,272,174	5,292,617	11,804,662	△2,006	△52,819	22,314,627	28,789	22,343,416

当第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
2018年1月1日時点の 残高	5,284,568	5,334,553	12,880,771	△2,006	22,069	23,519,954	—	23,519,954
四半期利益	—	—	698,275	—	—	698,275	△49,809	648,467
その他の包括利益	—	—	—	—	△170,960	△170,960	—	△170,960
四半期包括利益合計	—	—	698,275	—	△170,960	527,315	△49,809	477,506
新株の発行	1,447	1,447	—	—	—	2,894	—	2,894
株式報酬取引	—	1,092	—	—	△152	940	—	940
配当金	—	—	△859,058	—	—	△859,058	—	△859,058
支配の喪失とならな い子会社に対する所 有者持分の変動	—	1,857,132	—	—	—	1,857,132	2,128,900	3,986,032
所有者との取引額合計	1,447	1,859,671	△859,058	—	△152	1,001,908	2,128,900	3,130,809
2018年9月30日時点の 残高	5,286,015	7,194,224	12,719,989	△2,006	△149,044	25,049,177	2,079,092	27,128,269

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	4,539,947	2,053,144
減損損失	877,076	—
減価償却費及び償却費	89,304	182,055
金融収益及び金融費用(△は益)	△462,985	△20,031
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	460,329	245,354
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△209,793	△37,726
その他	△234,908	△335,988
小計	5,058,970	2,086,808
利息及び配当金の受取額	10,187	12,922
利息の支払額	△1,018	△55
法人所得税等の支払額	△3,661,321	△1,036,718
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,406,818	1,062,958
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△45,283	△307,915
無形資産の取得による支出	△205,286	△216,213
投資の売却による収入	623,777	—
子会社の取得による支出	△571,915	△103,458
子会社の売却による支出	△3,971	—
関連会社株式の売却による収入	2,047,000	—
事業譲受による支出	△185,584	—
その他	△70,450	△39,353
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,588,289	△666,940

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△26,635	—
新株の発行による収入	7,298	2,894
支払配当金	△1,071,536	△859,058
非支配株主からの払込みによる収入	—	3,986,032
その他	△2,147	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,093,020	3,129,869
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,902,087	3,525,886
現金及び現金同等物の期首残高	16,543,220	19,622,598
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△6,543	△108,289
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,438,764	23,040,196

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 報告企業

クックパッド株式会社（以下、当社）は日本に所在する企業です。2018年9月30日に終了した9ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、当社グループ）により構成されています。

当社グループは、「毎日の料理を楽しむにする」を企業理念とし、インターネット上で料理レシピの投稿・検索等が可能な「クックパッド」を中心に事業展開しています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に定める要件を満たしており、「指定国際会計基準特定会社」に該当しますので、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を四捨五入して表示しています。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表の作成に適用した重要な会計方針は、以下に示した変更を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税は、見積平均年次実効税率を用いて算定しています。

(IFRS第9号「金融商品」)

当社グループは2018年1月1日よりIFRS第9号「金融商品」（2014年7月改訂、以下「IFRS第9号」という）を適用しています。

IFRS第9号の適用により、当社グループは償却原価で測定する金融資産の減損の認識にあたって、当該金融資産に係る予想信用損失に対して貸倒引当金を認識する方法に変更しています。この方法では、期末日ごとに各金融資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているかどうかを評価し、当初認識時点から信用リスクが著しく増加していない場合には、12ヶ月の予想信用損失を貸倒引当金として認識します。一方で、当初認識時点から信用リスクが著しく増加している場合には、全期間の予想信用損失と等しい金額を貸倒引当金として認識します。

ただし、重大な金融要素を含んでいない営業債権については、信用リスクの当初認識時点からの著しい増加の有無にかかわらず、常に全期間の予想信用損失と等しい金額で貸倒引当金を認識します。

なお、この基準の適用による当社グループの業績又は財政状態に対する影響はありません。

(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」)

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（2014年5月公表）及び「IFRS第15号の明確化」（2016年4月公表）（合わせて以下、「IFRS第15号」）を適用しています。IFRS第15号の適用にあたっては、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。

IFRS第15号の適用に伴い、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループの主たる事業である会員事業および広告事業について、会員事業の売上収益は毎月末時点の有料会員数に応じて認識し、広告事業の売上収益は広告の掲載期間に応じて認識しています。IFRS第15号の適用による当社グループの業績及び財政状態に及ぼす重要な影響はありません。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直します。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識します。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

5. セグメント情報

当社グループは、インターネット・メディア事業の単一セグメントとなるため、事業分野ごとの収益、損益及びその他項目の記載を省略しています。

6. 後発事象

該当事項はありません。

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。